

皆さんの意見を
反映させる
市議会を
傍聴しましょう

ひの 市議会だより

市議会だより 第148号

平成11(1999)年 8 月10日

発行日 野 市 議 会

住 所 〒191-8686 日野市神明 1-12-1

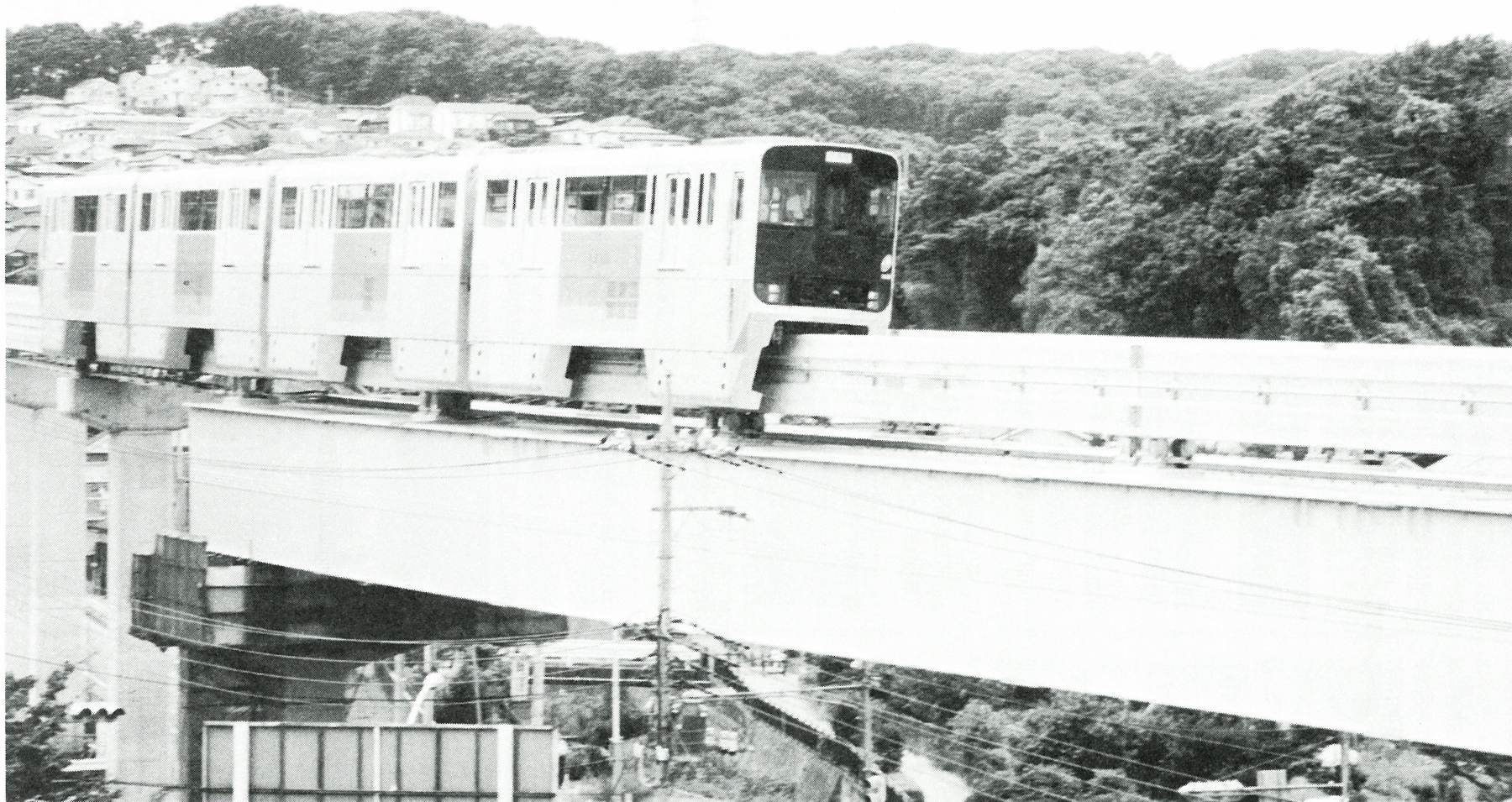
電 話 (042) 5 8 5 - 1 1 1 1

内 線 6 0 1 ~ 6 0 5

平 成 11 年

第 2 回定例会

市長提出7議案を可決・承認 教育委員の任命も同意



▲ 来年1月の全線開業に向け試運転を行う多摩都市モノレール(高幡不動駅付近にて撮影)

平成11年第2回定例会は、6月10日から25日までの16日間にわたり開かれ、市長提出議案8件、議員提出議案7件、請願・陳情20件が審議されました(審議結果は4頁に掲載)。

市長提出議案については、「下水道条例の一部を改正する条例の制定」や「日野市立日野第七小学校校舎大規模改造建築及び耐震補強工事(第二期工事) 請負契約の締結」など7件が全会一致で原案のとおり可決・承認されました。しかし、「日野市教育委員会委員の任命」については、「5名の教育委員中、せめて2名は女性とすべきである」提案から採決までの時間が短く、配慮が必要」など、男女共同参画や手続的な側面からの意見もありましたが、挙手多数で同意されました。

議員提出議案については「公的年金制度の改善に関する意見書」「地方分権の推進、社会保険行政の法定受託事務化に関する意見書」の2件が原案のとおり可決され、意見書が関係機関に送付されました。

6日間にわたり行われた一般質問では、21名の議員から45件の質疑が出されました。内容については、目に控えた少子・高齢化社会や、急務ともいえる環境問題等を強く意識したものが目立ちました。

主な議案と内容

◎日野市立日野第七小学校校舎大規模改造建築及び耐震補強工事(第二期工事) 請負契約の締結

《原案可決》

本議案は、同校校舎の大規模改造建築及び耐震補強工事の請負契約をするもので、指名競争入札の結果、1億5千25万円で落札されました。

工期は契約の翌日から平成11年12月10日までとなっています。

工事の主な内容は、建物外部は外壁補修、屋上防水改修等で、建物内部は、床張替、建具・黒板等の取り替えなどです。耐震補強については、鉄骨ブレース(すじかい)の設置を3か所、鉄筋コンクリート造壁の設

置が1か所となっています。

◎日野市下水道条例の一部を改正する条例の制定

《原案可決》

平成10年2月、東京湾の水質改善を図るため、東京都公害防止条例が改正され、その中で、窒素、リンの排水規制が特に強化されています。

その結果、下水処理場の放流水に対する排水基準も強化されることになり、区市町村の工場、事業所から下水に流入する窒素、リンの下水の排水基準の見直しが必要となります。よって、当市でも条例の一部改正を行い、新基準に見合った条例の制定を行うものです。

教育委員会委員の任命に同意

日野市教育委員会委員に次の方を任命することに同意されました。

渡 辺 博 (58歳)
(住所) 日野市程久保683番地の12

平成11年第2回定例会の日程

6月10日	本会議	(会期の決定、行政報告、諸般の報告) 議案上程、請願上程
11日	本会議	(一般質問)
17日		
18日	本会議	(一般質問、請願上程)
21日	常任委員会	(福祉保健委員会 まちづくり建設委員会)
22日	常任委員会	(企画総務委員会 生活文教委員会)
23日	特別委員会	
25日	本会議	(審査報告、議案上程)

一般質問

各定例会では、市政全般について一般質問が行われます。

今定例会では、6月11日から18日までの6日間にわたり行われ、21名の議員から45件の質問があり、行政側の対応をたしました。



黒川清流公園で涼をとる家族

出沼 恵美子

(清流・ネット)

2010年プランに女性・子ども・外国人の参加を

問 女性が参画しやすいように保育などの工夫をし、子どもや外国人に対しても参画を保障するように考えてほしい。

答(市長、企画部長) 市民の意向を大切に、今後の参画の基礎となるよう努力します。

ごみボックス廃止に向けての提言

問 ごみ減量のPRの充実とともに、プラスチック、生ごみの資源化を図り、資源ごみのステーション方式も維持するべきである。

答(環境共生部長) 常設ポイントを置くなど、積極的に検討していきます。

定住外国人の無年金者に対する市独自の給付制度を

問 無年金の定住外国人に対する陳情が採択されたが、今後の取り組みについて問う。

森田 美津雄

(あおぞら)

介護保険制度と保健福祉計画の整合性について一高齢者が安心して住み続けられる町を目指して、具体的ケースにどう向き合うのか

問 1 低所得者に対する減免制度、保険料、利用料について問う。

問 2 特別給付事業について問う。

問 3 介護保険を使わない高齢者へのサービスについて問う。

答(福祉保健部長) 保険料は所得段階別に5段階方式を採用

板垣 正男

(日本共産党市議団)

「憲法の理念」に基づいて新ガイドライン法の発動を許さぬ表明を

問 憲法の理念を市政に生かすというスローガンと新ガイドライン法はまったく相容れないと考え

答(市長) 以前からの問題を引

答(市長) 日米安保条約による日本とアメリカの協力体制は決して壊すべきではなく、今回の法案

沢田 研二

(市民クラブ)

より効率的な学校給食のあり方について問う

問 学校給食には教育的要素が含まれ、安全面、健康面も重要であることは認識しているが、現在の運営は余りにも効率が悪く膨大な経費が掛かりすぎている。民間委託を含め、今後の方針を問う。

答(学校教育部長) 職員組合とも協議しながら、給食の質を低下させることなく、臨時職員の活用、民間委託、共同調理方式の採用など、運営の合理化を検討していくことが重要と考えます。

幼児保育・教育施設の適正規模と適正配置について問う、また入園に対しておよび費用負担に対しての公平性について問う

問 幼稚園・保育園の全体規模、配置をどのように考えているか。

答(学校教育部長、福祉保健部長) 幼稚園については、私立幼稚園の経営にも配慮し共存していくことが重要と考えます。保育園については、公私のバランスを検討していきます。

中野 昭人

(日本共産党市議団)

今日の不況と地域経済の振興について中小業者・商店街の営業実態と要求を踏まえて

問 1 市が直接債務保証を行い、中小業者への融資貸付けを緊急に行っていくことはできないか。

問 2 市内の中小業者へ仕事を提供していくことが求められていると思うがどうか。

問 3 市内商店街の活性化対策について、市はどのように考えているか。

問 1 市所有の遊休地を、子供広場・スポーツ広場として一時利用することはできないか問う。

問 2 運動施設、公園、広場など所管が違ふ市の施設を統括して管理する課は出来ないか問う。

問 3 市営葬祭場の建設を問う。

答(福祉保健部長、生涯学習部長)

江口 和雄

(市民クラブ)

市有地の有効利用促進について(子供広場、スポーツ広場、葬祭場などの充実にむけて)

問 1 木の枝葉により、信号・交通標識が見えにくくなる場所があるが対応を問う。

問 2 通学路の安全確保の問題について問う。

答(建設部長) 点検します。

答(同) 年2回、学区を単位に、警察・学校・PTA・市が一体となり通学路を点検しています。

小川 友一 (民主クラブ)

当面する行政課題

問 1 職員組合との協議で、老朽化・小規模等を理由に保育士を加算配置している事実はないか。

問 2 ある学校では、給食調理員の配置基準を逸脱して代替職員等が配置されているが、これは職員組合の執行委員が組合活動をするための配置ではないのか。

問 3 組合活動を理由として、不適法な手続で職務免除が与えられている職員がいる事実をどう考えるか。

答(福祉保健部長) 0歳児保育実施園のうち4園で1名増の配置をしていますが、指摘のような加算配置は既に改善しました。

答(学校教育部長) 長年の労使慣行によるものであり、今後は適正な配置となるように努力します。

答(助役、学校教育部長) 適切な職務免除制度の運用を心掛けるとともに、節度ある正常な労使関係の確立に努力します。また、指摘の内容については調査し責任の明確化を図り、然るべき措置を講じていきます。

手嶋 精一郎 (民主クラブ)

ペット焼却場施設の設置について

問 1 ペット焼却場施設に対する用途地域上、建築基準法上の制限は、また、今後の指導はどうか。

問 2 条例等の改正により指導根拠づくりはできないか。

答(環境共生部長、まちづくり推進部長) 立地規制等はありません。建築基準法上は建築可能ですが、こういう施設はできるだけ中止していただくよう指導しています。

答(市長) 幅広い角度で積極的な対応をしていきたいと思っています。

夏井 明男 (公明党)

市第1駐車場(神明)問題

問 市第1駐車場問題を問う。

答(総務部長) 周辺住民に迷惑がかからないよう、土地所有者と十分に協議をします。

リサイクル事業

問 安すぎる資源リサイクル作業予算の引き上げについて問う。

答(環境共生部長) 検討します。

多摩平下水処理場跡地に文化

多摩平下水処理場跡地に文化

菅原 直志 (清流・ネット)

市民の安全確保のために、視覚効果を狙った道路舗装の工夫を

問 車のスピードの抑制を促し、交通事故の減少に効果をあげている路面の改良を早急に検討すべきと思うが、市の見解を問う。

答(建設部長) 実施に向け検討していきます。

施設の建設を

問 跡地に地区センター、公民館等の文化施設を建設することができないか問う。

答(市長、まちづくり推進部長) 財政的に問題はありますが、具体化できるよう努力します。

多摩平団地建て替えの現状と課題

問 ゴーストタウン化した第1期事業区域の安全対策を問う。

答(市長、まちづくり推進部長) 犯罪を防止するため地域自治会・警察・公団など関係団体と協力し対応します。

同 同公社負債の全面借り換えにより、金利負担を2億円ほど軽減できると考えられるが。

答(総務部長) 本年、負債の一部を借り換えました。さらに努力を続けたいと思います。

市民食堂は何故閉鎖するのか？市の見解を問う

問 食堂閉鎖により、市民サービス及び職員の福利厚生低下が懸念されるが、市の考えを問う。

答(市長) 以前からの問題を引きずったまま今の事業者に引き継いだ経緯があり、ゼロに返って対応したいと考えます。

土地開発公社の借金償還で年間2億円のコスト削減を

土地開発公社の借金償還で年間2億円のコスト削減を

名取 美佐子

(無会派)

ビジネスに走る介護付高齢者住宅—その落とし穴

問 本当に高齢者向きなものか疑問の残る昨年10月オープンの際民間施設に、市の見解及び今後の対応を問う。

答 福祉保健部長 現行法上、市は現時点では関与できないのが実情です。しかし、都と連携をとり対応を続けま。

こみ減量—大型焼却炉はい

奥野 倫子

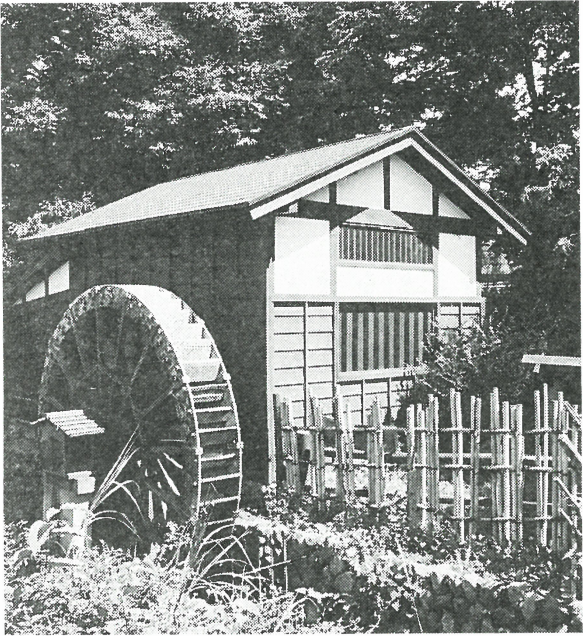
(日本共産党市議団)

介護保険の導入で障害者に不利益があつてはならない

問 介護保険の制度上、ホームヘルプサービスの現行水準の維持ができない等の問題がある。市の柔軟な対応が必要である。

答(市長、福祉保健部長) 障害者や団体等と連携を保ちつつ、事業計画に反映するよう努めます。

のびのび遊べ! 第一幼稚園の子どもたち



▲向島用水親水路 水車小屋

竹ノ上 武俊

(日本共産党市議団)

ゴミ有料化は住民自治に逆行するもの—市はリサイクル行政を緊急に強化せよ

問1 事業所系ごみのリサイクルと集合住宅への配慮について問う。

問2 ごみ減量事業には、市民と行政の協力が要である。ごみ有料化は矛盾していないか。

問3 市の考え方について問う。

答(環境共生部長) 原則は事業主の処理ですが、いろいろな方法を審議会で審議しています。集

執印 真智子

(清流・ネット)

福祉オンブズ、子どもオンブズのその後、市民の権利について問う

問1 福祉オンブズの検討状況は。

問2 子どもオンブズ、子どもの人権基本条例の検討状況は。

問3 日常的な市民の発言の保障をどのように考えているのか。

中谷 好幸

(日本共産党市議団)

社会教育への不当な支配、干渉をやめよ—日野市教育委員会の「市民講座」に対する対応をたずねる

答(生涯学習部長) 市民講座は市の主催事業であり、その目的に沿わない講義が行われました。受講者への謝罪は社会教育センターからの申し出によるものです。

高幡に市立病院と連携する南部診療センターをつくれ

清水 登志子

(日本共産党市議団)

介護保険の導入を目前に控え、日野市のやるべきことは何か

問1 老人給食サービスの民間委託後の評価について問う。

問2 制度導入後のホームヘルプ派遣制度、在宅ケア事業の実施について問う。

問3 制度導入後の高齢者に対する金銭給付事業について問う。

田原 茂

(公明党)

地区センターの運営方法について問う

問 現状の地区センターを整理統合し、文化センター的なものへ再構築するという発想に対する見解を問う。

答(市民生活部長) 多くの市民の声を聞き、検討課題とします。

市民の納得できる介護保険制度を望む

問 介護保険導入にあたり、人的

佐瀬 昭二郎

(あおぞら)

老人給食事業で、いま何が起っているのか

問 食事に対する実態調査を早急に行うとともに、老人給食に地域の福祉力を生かした事業展開を図るべきではないか。

答(福祉保健部長) 学校等の公共施設の調理場を利用するなど、多様なサービスが必要です。在宅介護支援センターでは、地域の高齢者を支える相談協力員のシステムづくりに取り組んでいます。

奥住 日出男

(民主クラブ)

市民ニーズに応えるために①安全に通行できる歩道整備について問う

②特色のある博物館、美術館構想について問う

問1 ①について。東豊田四丁目45番地先の歩道は幅員が狭く、利用者からは拡幅の要望が高く、また、沿線住民からは雨水対策を優先することが求められている。今後の対応を問う。

佐藤 洋二

(無会派)

小学校開放プールの水泳指導について

問 小学校開放プールへの水泳指導員配置について見解を問う。

答(市長) 教育委員会の方向性や現状の対応等を踏まえ、たうえで、子供たちの健全育成に役立つよう支援する姿勢でいきたいと思っています。

JR中央線は市民の足、中央線頭張れ

宮沢 清子

(公明党)

情報公開制度の主役は市民「利用しやすさ」に徹した見直しを

問1 情報公開において、市民の利便性の向上のため、即時に公開できる情報については、迅速に対応するよう条例中に明記すべきと考えますが、市の見解を問う。

問2 情報公開条例の見直しと並行して、市民参加の要綱を情報公開条例と整合性を持たせて、市民参加を市政の骨格として位置づけ

館の現状認識と、一市民より提案があつた「日本陶芸美術館」等について見解を問う。

答1(建設部長) 道路の拡幅に向けて民地の提供を関係地主と交渉しており、若干の好感を得ています。交渉が成立すれば、設計の済んでいる雨水管の埋設工事と併せて実施する方向で検討していきたいと思っています。

答2(生涯学習部長) 文化財の調査・研究の新しい成果を常設展示に反映させることが今後の課題と考えます。また、新たな施設の建設は困難であり、提案については現状では難しいと考えます。

問 豊田駅からの始発電車増発についての進捗状況を問う。

答(まちづくり推進部長) 昨年のダイヤ改正で、6時台の始発が増えました。今後は7時、8時台の増発をJR当局に強く要請していきたいと思っています。

安心して介護制度のために

問 認定審査における不服等の受付窓口を都道府県ではなく、市にも設置すべきと考えますが。

答(福祉保健部長) 市としても窓口を設置し、介護支援専門員がその業務に当たるよう体制を整えていく考えです。

た条例の制定を要望するが、市の考えを問う。

答1(総務部長) 現状の情報公開制度には、手続上に煩雑な部分があります。しかし、そこには個人情報問題も絡んでおり、見直しができる部分については検討します。

答2(助役) 時代の流れは、受け身の情報公開からもっと積極的な公開、情報の共有まで移りつつあることは指摘のとおりです。透明性のある行政、市民の判断に必要な行政情報の提供等を念頭に、近い機会に検討を始めたいと思います。



7月21日に自然体験広場で「子ども昆虫教室」が行われました。当日は(財)東京動物園協会理事長の矢島稔先生も講師として参加され、昆虫への理解を深めながら、夢中で虫を追いかける子どもたちで一杯でした。

請願・陳情の審査状況

今定例会では、請願・陳情20件が審査されました。審査の状況は次のとおりです。

採択された請願

◎猫の不妊手術の補助に関する請願

【要旨】野良猫は環境衛生の面からも周辺に悪影響を及ぼします。不妊手術に関する知識がなかったり、手術料が高いため実施できなかったりする飼い主が多いため、野良猫は存在します。猫の不妊手術費用の一部を補助する制度の確立を要望する請願です。

【結論】全員一致の採択。

◎公的年金制度の改善に関する意見書の提出を求める請願

【要旨】安心して老後を送るための保障として、全額国庫負担の最低保障年金制度を創設すること。基礎年金に対する国庫負担を2分の1に増額し全額国庫負担とすること。公的年金の支給開始年齢を60歳とすること。以上を要望する意見書の提出を求めるものです。

【結論】全員一致の採択。

◎多摩平第一公園、旭が丘中央公園に駐車場の設置を求める請願

【要旨】テニスコートを併設する多摩平第一公園と旭が丘中央公園は、市の北西部に位置するため自動車での移動に頼らざるを得ません。しかし、両公園には駐車場がなく、路上駐車するしかないのが現状です。両公園に最低限の範囲の駐車場の確保を要望します。

【結論】賛成多数の採択。

◎アメリカの軍事介入に日本を参戦させる「周辺事態法」などの制定に反対する陳情

【要旨】「新ガイドライン」に基づく「周辺事態法」は、国民の生活と権利を脅かすものです。これらに基づく一切の法律・協定の制定に反対するとともに周辺事態法などに基づく自治体への協力は一切拒否することを内容とする意見書を提出してください。

【結論】賛成多数の不採択。

◎「定住外国人の地方参政権」決議の見直しを求める陳情

【要旨】私たちが在日朝鮮人は、日本国民、地域住民との友好親善を深めていくという基本的な立場から、「定住外国人の地方参政権付与」に対して反対の意思を表明しています。先に採択した「定住外国人の地方参政権付与に関する意見書」を見直しして下さい。

【結論】賛成多数の不採択。

◎都立高校の充実を求める陳情

【要旨】都立高校の統廃合

【結論】賛成多数の不採択。

◎「中小企業振興に関する陳情」

【要旨】日野市が中小企業の育成・指導をすべて任せている商工会は、会長・役員が横暴なため事務局は会長の言うことを聞くのみであり、商工会員はしかたなく会員になっている。中小企業の問題については、通産省中小企業事業団の力を借りることを要望します。

【結論】賛成多数の不採択。

◎「南部診療センター」の建設促進を求める請願

【要旨】「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

不採択された請願

◎新ガイドラインに伴う有事法制化に反対する陳情

【要旨】「新ガイドライン」は、アメリカの起こす戦争に日本が自動的に巻き込まれる危険性を持っており、それに基づく「有事法制化」は、基本的人権の侵害や地方自治権の崩壊にもつながります。よって、有事立法を行わないように意見書の提出を要望します。

【結論】賛成多数の不採択。

◎「中小企業振興に関する陳情」

【要旨】日野市が中小企業の育成・指導をすべて任せている商工会は、会長・役員が横暴なため事務局は会長の言うことを聞くのみであり、商工会員はしかたなく会員になっている。中小企業の問題については、通産省中小企業事業団の力を借りることを要望します。

【結論】賛成多数の不採択。

◎「多摩平団地の空き家状態解消を市に願う」請願

【要旨】「南部診療センター」の建設促進を求める請願

【要旨】「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

◎「消費税の減税を求める意見書」の提出を求める

【結論】賛成多数の不採択。

今定例会で議決した議案

市長提出議案

第34号 日野市市税条例の一部を改正する条例制定の専決処分報告承認(承認)

第35号 平成10年度日野市一般会計補正予算(第5号)の専決処分報告承認(承認)

第36号 日野市下水道条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第37号 日野市中心身障害者(児)福祉手当支給条例の一部を改正する条例の制定(原案可決)

第38号 市道路線の認定(原案可決)

第39号 日野市立日野第七小学校校舎大規模改造建築及

議員提出議案

第40号 び耐震補強工事(第二期工事)請負契約の締結(原案可決)

第41号 東京都市公平委員会を共同設置する地方公共団体の数の減少及び東京都市公平委員会共同設置規約の変更(原案可決)

第42号 日野市教育委員会委員の任命(同意)

第43号 新高齢者医療制度に関する意見書(否決)

第44号 有事立法の制定に反対する意見書(否決)

第45号 地方分権一括法案に関する意見書(否決)

第46号 国旗・国歌に関する意見書(否決)

第47号 公的年金制度の改善に関する意見書(原案可決)

第48号 地方分権の推進、社会保険行政の「法定受託事務化」に関する意見書(原案可決)

請願・陳情の提出の仕方

請願・陳情は、市民の皆さんの声を市政に反映させる有効な手段です。提出された請願・陳情は所管の委員会が審査され、本会議で採択・不採択が決定します。

(表紙)	
日野市議会 議長 様	
件名	〇〇〇〇〇〇〇〇に関する請願
平成 年 月 日	
請願代表者	
住所氏名	
電話	
議員紹介氏名	
他	
印	印

(本文)
請願の要旨
.....
.....
.....
.....

陳情
◎消費税の減税を求める陳情
◎都市の農業を守るため、政府に相続税の大幅軽減を求める請願
◎一刻も早く30人学級の実現を求める意見書採択を要求する請願
◎滝合地区への公共下水道建設反対の請願
◎ひの社会教育センター内に図書館を存続することを求める請願
◎市立病院建て直しは、しばし待て/その他に関する陳情
◎百草園駅前ベクト焼却場建設反対の請願
◎日野市三沢四丁目の緑地上のマンション建築に反対し、同緑地の保全と高幡山の景観の保持及び災害時避難場所の確保を求めることに関する請願

意見書

今定例会で可決された意見書の要旨は次のとおりです。

公的年金制度の改善に関する意見書

現在、高齢者は医療費の負担増等により、厳しい生活を迫られており、今後、年金の引き下げ等が行われれば、生活の破綻は必至である。また一方、国民年金の未加入者等は現状800万人を超えるといわれ、これ以上保険料が上れば、年金制度の空洞化は避けられない。これらことから公的年金制度の抜本的改善は急務である。よって、日野市議会は、①全額国庫負担の最低保障年金制度を創設し、無年金者や低額年金者をなくすること ②当面、第13臨時議会における「国民年金法等の一部を改正する法律」の附則と付帯決議にもとづき、基礎年金に対する国庫負担を直ちに2分の1に増額し、できるだけ早く全額とすること ③公的年金(老齢)の支給開始年齢は原則として60歳とすること、以上のことを要望する。

地方分権の推進、社会保険行政の「法定受託事務化」に関する意見書

政府は昨年の5月、「地方分権推進計画」を閣議決定し、現在、通常国会へ関連法案を提出している。この中で「社会保険行政にかかわる事務」については、国の直接執行事務とする方向性が示されており、政府が示すところ社会保険行政を国の直接執行事務として行うことは、国への権限の集中、行政窓口が遠くなることによる住民サービスの低下など、行政上も多くの問題点を内包している。よって、日野市議会は地方分権推進と地方自治拡大、年金をはじめとする社会保険制度の充実・発展にむけ、「住民に身近な社会保険制度を都道府県の法定受託事務とし、その事務に携わる職員は、都道府県の職員とする」ことを要望する。

意見書提出先

内閣総理大臣、厚生大臣、労働大臣、自治大臣、総務庁長官

編集後記

「結核」と聞くと、大正・昭和の文豪たちの顔が思い起こされるほど、我々にとっては隔世の感のある病でしたが、最近ではそうも言っていられないようです。しかし、一時の報道からも明らかなように大切なのは「抵抗力」です。これらの大きな病に限らず、夏風邪や日射病など、これからの季節はいつも以上に健康に対する注意が必要です。お身体には気をつけて、有意義な夏をお過ごしください。